

## 事務事業評価表（補助金等）

1次評価日（主幹等） 25年3月31日

2次評価日（課長等） 25年3月31日

1 事業名	市制度資金利子補給金			コード	11309	
2 担当部課	部等	経済部	課等	工業振興課	作成者	日岐充利
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
		事務事業	中小企業金融対策事業			
		予算科目	中小企業金融対策事業費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令	なし				

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の目的	* 誰のために、どのような状態にしたいのか
① 受益者	市内企業
② 最終的な意図	中小企業の事業資金の円滑な調達により、事業の安定、発展に寄与する。

5 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	補助金	④ 方法	一定の比率による補助
補助金の種別	その他事業補助	金額・比率	積算方法のとおり
② 根拠	規則	⑤ 負担割合	国 県 市 100%
③ 対象	事業者	⑥ 期間	19 年度 ~ 年度
⑦ 制度の内容	制度資金の利子の一部を市で補填することにより、市内中小企業の負担を軽減する。 （小口零細企業保証資金、高度化資金、工場用地取得資金、関連倒産防止資金、商店近代化資金、宿舍等建設資金、経営安定資金、景気変動対策資金、開業資金）		
⑧ 積算方法	貸付残高（月毎）×日数×利子補給率		
⑨ 期待される効果	経営に著しい支障をきたしている企業等に対して、利子の補給をすることにより、金利負担の軽減になり資金繰りにも大きく寄与する。		
⑩ 前年度の課題への対応	経済状況に応じた市制度資金の見直しを行った。		

6 補助等の実績						
	区分	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）	
① 件数（件）	見積件数	745	677	674	674	
	実際の支出件数	745	677	674		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
② 金額（円）	予算額	50,915,000	24,070,000	36,778,000	52,114,000	
	財源内訳	一般財源	50,915,000	24,070,000	36,778,000	52,114,000
		特定財源	0	0	0	0
	* 特定財源（負担割合）の説明					
	実際の支出金額	19,671,505	19,763,554	27,595,984		
	予算執行率	38.6%	82.1%	75.0%		
	支出額の前年度比		100.5%	139.6%		
③ 24年度の交付先	市内金融機関					

●事業の評価 (CHECK)

7 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		3	8
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。				
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。				
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

8 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。				
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	99.6%	0

●改善の内容 (ACTION)

9 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	経済状況による見直し
改善方法	(上記の課題をふまえて25年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
	市内金融機関、長野県保証協会等との定期的な情報交換及び企業訪問による情報収集。
改善開始時期	H 2 5 年 4 月

●次年度の計画 (PLAN)

10 次年度の方針	継続して実施	11 施策評価による25年度の優先度 *H23年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---